

第4回総合振興計画審議会【概要】

◇開催日時及び場所

日時：平成28年12月26日（月） 午後6時～午後8時

場所：湯沢市役所2階 25・26会議室

◇出席者（敬称略）

（出席）

高嶋 伸夫（ゆざわ小町商工会）、住谷 達（湯沢青年会議所）、佐藤 政弘（湯沢市雄勝郡医師会）、前田 貞一（湯沢市体育協会）、柴田 武彦（湯沢地区自治協議会）、高山 重雄（湯沢7地区自治連絡協議会）、戸部 緑（雄勝野づくり連絡協議会）、佐藤 久代（皆瀬地域自治組織地域づくり委員会）、築瀬 栄美子（（同）トマトクリエイション）

（欠席）

松田 悦子（湯沢商工会議所）、井上 善蔵（こまち農業協同組合）、伊藤 明美（湯沢市観光物産協会）、中山 孝子（湯沢市社会福祉協議会）、遠藤 幸作（稲川地域自治連絡協議会）、寺門 敏子（NPO サポートセンター ビーイング）、竹下 有紀子（クラウドワーカー）

（市）

市長、副市長、総務部長、市民生活部長、福祉保健部長、産業振興部長、建設部長、上下水道部長、会計管理者、教育部長、企画課

1. 開会

2. 市長あいさつ要旨

委員の皆様には、年末のご多忙の折、審議会にご出席いただき、ありがとうございます。新総合振興計画及び公共施設等総合管理計画に関して熱心なご審議をいただいておりますことに対し、改めて感謝申し上げます。

さて、ご審議いただきまいりました次期総合振興計画（案）も大詰めとなっております。今回は基本構想に続く基本計画の案を提示させていただいております。基本計画の構成としては、現状と課題を踏まえ、湯沢市の向かう目的地を「目指す状態」として、そこへ向かう道を「主な施策」として、どこまで到達したかを判断する道標（みちしるべ）として「重要業績評価指標（KPI）」を設定しております。

また、公共施設等総合管理計画につきましては、前回の審議会でご現状や課題、今後必要となる費用などを説明させていただきましたが、今回は、今後の方針についてご審議いただきたいと思います。

委員の皆様には、これらが適切であるか、それぞれの観点から率直なご意見をいただきますようお願いいたします。

3. 会長あいさつ

年末の大変お忙しい中、皆さまにお集まりいただきましてありがとうございます。

市長からも説明がありましたが、前もって提示させていただいた次第に基づきまして進めさせていただきたいと思いますので、よろしくご審議のほどお願いいたします。

4. 協議

(1) 公共施設等総合管理計画（案）について

（説明：企画課企画政策班 阿部）

(2) 総合振興計画基本計画（案）について

（説明：企画課企画政策班 高橋）

(1) 〈主な内容は次のとおり〉

委員	公共建築物の数値目標（45%削減）について、人口や財政状況を含めた湯沢市の体力を考えると、55%の維持でも難しいのではないかと。
市	数値目標は、人口見通し・財政状況・他自治体との面積比較・更新費用などを総合的に勘案した上で設定している。 確かに、更新費用の推計は、過去5年間の投資実績を算出根拠としているため、財政状況の先行きが厳しい中であっては、更に厳しい削減率を設定するという選択肢もあるが、45%という目標はかなり高いハードルであると認識しているため、実現性の観点からこれ以上の目標設定は困難と考えている。
委員	施設を廃止するのも簡単なことではないので、現実的には、45%が妥当という考え方は理解できる。 ただし、今後の先行きはもっと厳しくなるのは明白なので、危機感をもって取り組んでいただきたい。
市	危機感を持つということは重要なことである。 公共施設の老朽化は、当市だけでなく全国的な課題でもあるが、長寿命化などあらゆる対策を組み合わせることでソフトランディングさせたい。
委員	湯沢雄勝広域交流センターが市に移管されるとのことだが、広域市町村圏組合の事務所はどこになるのか。
市	現在、新たな消防庁舎の建設計画があるので、完成後は新・消防庁舎に事務局を移したいと考えている。
委員	公共施設を単に廃止するのではなく、他機関への移管を含めて広く知恵を出し合っていただきたい。
委員	集会施設の地元団体への譲渡など、「譲渡」という記載が多く見受けられるが、地元団体だけでなく県内外から譲渡先を模索するなど、視野を広げてはどうか。

市 集会施設に関しては、地域密着型の施設なので地元団体への譲渡が適切と考えている。ただし、当市には遊休公共施設等利活用促進条例があり、普通財産については、地元団体に限らず広く公募して利活用の可能性を探ることとしている。引き続き、いただいた意見を参考にしながら進めていく。

委員 施設の統廃合をやみくもに進めるのではなく、「地域を元気にする」とう観点も重要視しながら、総合的に判断していただきたい。

委員 今後、施設を廃止する際には反対意見もあると思うが、財政は待ったなしの状況であり、厳しい態度で臨むべきである。
(スキー場の統廃合は当然のことであり、もっと早くやるべきだった)

市 総論賛成・各論反対ということはよくあるが、待ったなしの状況であるので、多少の痛みを伴ってでも覚悟を持って臨みたい。

(2)

会長 基本構想から基本計画までの全体像が示されましたので、計画の構成や指標が適当であるかご意見をお願いします。

委員 自主防災活動の支援とあるが、具体的にどういった内容か。

市 防災教育や活動を行う際の人的支援、防災備品の整備に関しては宝くじ収益金を活用した財政支援、自治組織活動として取り組む場合への交付金などを用意している。自治組織や町内会単位の組織化を支援していきたい。

委員 組織を作っていくのは難しいと思うが、大きな災害が起きた際には組織があるところは残っていく。現状の7倍の目標なので、組織を作って活動していくための物資や財政的支援で強力にアシストしていく必要がある。

委員 消防署では毎年どのくらい退職者がいるのか。私の地区では消防OBが結構いて、指導に当たってもらっている。

市 広域消防は156人いるが、今年度は3~4人の退職見込となっている。
KPIでも消防団の充足を挙げているが、災害時の後方支援や避難所の運営など、部門毎の機能別消防団というものの整備を進め、地域の消防力を確保していくとしている。消防OBについても、引き続き力を発揮していただける形を考えている。

委員 観光入込客数、ジオガイド利用者、音楽のまちなど、評価指標について、大きな伸びを目標としているものが多い。これらは根拠がある目標値なのか。

市 観光入込客数については、年1%程度を目標としている。
音楽のまちイベントについては、現状値はサマーミュージックフェスティバル単独の参加者数で千人としている。音楽のまちと言うからには、イベントで人を集めるのではなく、官民間問わず、日常的に街中で音楽に触れあえる機会を

創っていき、それらの参加者の積算による目標値としている。

委員 観光入込客数や宿泊者数については、昨年よりも少なくなっているという話を聞く。25～27年位で、伸びている現状はあるのか。

市 26から27年度で少し落ちているが、ジオパークを含めて受入れ体制を整備していくとしていることから、1%程度は伸ばしたいという目標としている。

委員 計画のはじめにある「共創・協働のまちづくり」というのが、本計画のテーマと考えている。行財政改革の中で、体協など公的な団体とされる場所でも事務局が市職員からパート職員などに移行、経費も削減されている。公的協力団体については行財政改革から外し、予算を十分に取ることも必要と思う。民間と協働でやっていくために、公的協力団体が活動していけるだけの人的・予算的配慮をお願いしたい。

会長 他にありませんか。

意見や要望をいただき、実行していくなかで、考えていかなければならないことがある訳ですが、この計画書については事務局案で了解をしていただいて、次回で答申という形にしたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員 個人的には、少子化を何とかしようとする強いメッセージを前面に出してもよいのではないかと思う。

会長 答申した後でも、実行していく段階で市当局と市民側で話し合う場が持たれると思うので、そういった場で話し合えればよいと考える。

この案については、パブリックコメントの結果と合せて、答申するということで進めたいと思うので、了解いただきたい。

委員 市が衰退している原因はインフラの遅れにある。秋田の南の玄関だと言える交通インフラ整備や、住みやすい街であることをアピールすることも必要であり、メリハリを付けた政策を考えてもらいたい。

委員 公共物などに関して、あれ作ってくれ等の30年前のような要求がいまだにある。市民に現状を周知し、危機感を分かってもらわないといけない。

会長 今日はこの辺で終了させていただき、この後行うパブリックコメントを踏まえまして、次回でまとめたいと思います。

事務局から次回の日程案などはありますか。

事務局 ご審議いただきありがとうございます。計画案については、大筋このままということでもよろしかったでしょうか。

それでは、パブリックコメントの結果も踏まえまして、次回は1月23日(月)の開催ではいかがでしょうか。

会長 委員の皆様の都合はよろしいですか。

それでは、次回は1月23日の開催ということで、本日の審議会を終了いたします。長時間のご審議ありがとうございました。

